

# 令和元年農地の権利移動・借賃等調査結果の概要

## I 耕作目的の農地の権利移動

### 1 農地の総権利移動の推移（全国）

農地法第3条、農業経営基盤強化促進法及び農地中間管理事業法による権利移動の合計は、479,531件（対前年比99.0%）、271,318ha（対前年比92.0%）となった。

農地中間管理事業法による権利移動は、54,776件（対前年比116.4%）、36,313ha（対前年比81.0%）となった。

表－1

		平成2年	7	12	17	22	25	26	27	28	29	30	令和元年	令元/平30	
農地法第3条	件数	256,786	160,471	130,556	98,536	73,961	67,386	65,705	66,855	61,509	61,324	58,454	59,666	102.1	
	面積 ha	138,020	80,110	73,355	54,753	45,733	50,618	49,531	53,560	49,057	51,018	46,259	43,991	95.1	
	所有権移転	件数	184,021	115,501	92,411	76,847	55,675	52,564	51,043	51,708	48,205	49,467	47,286	47,937	101.4
		面積 ha	55,984	29,673	22,092	22,624	17,346	18,994	17,906	19,462	17,527	18,055	17,794	17,640	99.1
	賃借権の設定等	件数	72,233	44,525	37,799	21,639	18,230	14,726	14,553	14,762	13,039	11,658	10,842	11,274	104.0
		面積 ha	81,809	50,302	51,187	32,117	28,288	31,606	31,581	33,991	31,427	32,904	28,372	26,215	92.4
農業経営基盤強化促進法	件数	144,323	158,626	214,112	243,091	328,192	368,504	364,645	442,703	388,086	396,388	378,658	365,089	96.4	
	面積 ha	71,773	82,365	123,899	143,468	169,638	203,786	204,501	245,942	211,803	213,678	203,917	191,013	93.7	
	所有権移転	件数	15,801	13,147	15,052	12,896	13,015	13,629	13,093	13,279	13,125	14,465	13,981	15,247	109.1
		面積 ha	18,321	17,464	21,855	20,709	20,157	23,711	20,300	22,666	20,330	23,528	21,451	24,178	112.7
	利用権設定等	件数	128,522	145,479	199,060	230,195	315,177	354,875	351,552	429,424	374,961	381,923	364,677	349,842	95.9
		面積 ha	53,453	64,900	102,044	122,759	149,482	180,076	184,201	223,276	191,473	190,150	182,465	166,835	91.4
農地中間管理事業法	件数	-	-	-	-	-	-	3,406	22,058	45,503	40,036	47,061	54,776	116.4	
	面積 ha	-	-	-	-	-	-	4,513	48,418	83,146	46,411	44,829	36,313	81.0	
	賃借権の設定等	件数	-	-	-	-	-	-	3,406	22,058	45,503	40,036	47,061	54,776	116.4
		面積 ha	-	-	-	-	-	-	4,513	48,418	83,146	46,411	44,829	36,313	81.0
合計	件数	401,109	319,097	344,668	341,627	402,153	435,890	433,756	531,616	495,098	497,748	484,173	479,531	99.0	
	面積 ha	209,793	162,475	197,254	198,220	215,371	254,404	258,545	347,919	344,006	311,106	295,005	271,318	92.0	

（注1） 農地法第3条による賃借権設定等とは、賃借権の設定・移転、使用貸借による権利の設定・移転、農協への経営委託に伴う権利の設定・移転を指す。

（注2） 農業経営基盤強化促進法による所有権移転、利用権設定等とは、同法第18条に基づく農用地利用集積計画の公告による所有権移転、利用権設定等を指す。

（注3） 利用権設定等とは、賃借権の設定・移転、使用貸借による権利の設定・移転、農協への経営委託に伴う権利の設定・移転を指す。

（注4） 農地中間管理事業法による賃借権の設定等とは、同法第18条及び第19条の2に基づく農用地利用配分計画の公告による賃借権の設定・移転、使用貸借による権利の設定・移転を指す。

（注5） 農地法第3条の権利移動計は、地上権、永小作権、質権の設定・移転等を含み、内訳の計は総数とは合致しない。

2 所有権移転（農業経営基盤強化促進法によるものを含む。）の有償無償区分

(1) 有償所有権移転

令和元年は、全国で49,132件（対前年比103.8%）、33,594ha（対前年比110.3%）となった。

表－2

	件数					面積					1件当たり面積（a）	
	実数（件）			構成比（%）		実数（ha）			構成比（%）		都府県	北海道
	都府県	北海道	総計	都府県	北海道	都府県	北海道	総計	都府県	北海道		
平成2年	128,168	4,400	132,568	96.7	3.3	19,598	14,837	34,435	56.9	43.1	15.3	337.2
7	85,745	3,342	89,087	96.2	3.8	13,949	13,130	27,079	51.5	48.5	16.3	392.9
12	77,408	3,587	80,995	95.6	4.4	14,400	16,667	31,066	46.4	53.6	18.6	464.6
17	63,094	3,617	66,711	94.6	5.4	13,098	18,178	31,276	41.9	58.1	20.8	502.6
22	47,027	3,673	50,700	92.8	7.2	10,332	17,890	28,222	36.6	63.4	22.0	487.1
25	44,567	4,254	48,821	91.3	8.7	10,633	21,572	32,205	33.0	67.0	23.9	507.1
26	44,020	3,625	47,645	92.4	7.6	10,232	17,787	28,019	36.5	63.5	23.2	490.7
27	43,955	4,209	48,164	91.3	8.7	10,489	21,622	32,111	32.7	67.3	23.9	513.7
28	42,944	4,049	46,993	91.4	8.6	10,360	18,667	29,027	35.7	64.3	24.1	461.0
29	44,863	4,340	49,203	91.2	8.8	11,673	20,995	32,668	35.7	64.3	26.0	483.8
30	43,307	4,033	47,340	91.5	8.5	11,049	19,401	30,451	36.3	63.7	25.5	481.1
令和元年	44,771	4,361	49,132	91.1	8.9	11,885	21,710	33,594	35.4	64.6	26.5	497.8

注：農業経営基盤強化促進法によるものを含む。

(2) 無償所有権移転

令和元年は、全国で13,974件（対前年比101.6%）、8,143ha（対前年比95.4%）となった。

表－3

	件数					面積					1件当たり面積（a）	
	実数（件）			構成比（%）		実数（ha）			構成比（%）		都府県	北海道
	都府県	北海道	総計	都府県	北海道	都府県	北海道	総計	都府県	北海道		
平成2年	60,398	1,634	62,032	97.4	2.6	20,710	16,420	37,130	55.8	44.2	34.3	1,004.9
7	36,098	935	37,033	97.5	2.5	11,662	6,886	18,548	62.9	37.1	32.3	736.5
12	24,528	620	25,148	97.5	2.5	7,556	3,905	11,461	65.9	34.1	30.8	629.8
17	22,026	570	22,596	97.5	2.5	8,070	3,744	11,813	68.3	31.7	36.6	656.8
22	17,246	489	17,735	97.2	2.8	5,600	3,565	9,165	61.1	38.9	32.5	729.1
25	16,689	490	17,179	97.1	2.9	6,687	3,737	10,425	64.1	35.9	40.1	762.8
26	15,863	460	16,323	97.2	2.8	5,983	4,135	10,118	59.1	40.9	37.7	898.9
27	16,125	492	16,617	97.0	3.0	6,033	3,864	9,897	61.0	39.0	37.4	785.4
28	13,824	400	14,224	97.2	2.8	5,129	3,656	8,785	58.4	41.6	37.1	914.1
29	14,119	411	14,530	97.2	2.8	5,224	3,608	8,832	59.1	40.9	37.0	877.9
30	13,350	407	13,757	97.0	3.0	4,857	3,683	8,540	56.9	43.1	36.4	904.9
令和元年	13,576	398	13,974	97.2	2.8	4,874	3,270	8,143	59.8	40.2	35.9	821.6

注：農業経営基盤強化促進法によるものを含む。

### 3 相続等による権利移動（農地法第3条の3）

令和元年の農地法第3条の3による届出は、45,195件（対前年比98.8%）、29,842ha（対前年比98.2）となった。

表－4

（単位：件、ha）

		全 国	北海道	都府県	東 北	関 東	北 陸	東 山	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
相続等による権利移動	件数	45,195	861	44,334	7,652	8,264	3,427	2,276	8,775	4,317	4,207	1,604	3,676	136
	面積 ha	29,842	4,613	25,229	7,163	5,505	2,452	1,118	2,895	1,616	1,763	683	1,996	40
所有権移転	件数	45,115	861	44,254	7,649	8,255	3,426	2,276	8,774	4,304	4,165	1,594	3,676	135
	面積 ha	29,816	4,613	25,203	7,161	5,490	2,452	1,118	2,894	1,614	1,758	682	1,996	38
賃借権移転	件数	80	-	80	3	9	1	-	1	13	42	10	-	1
	面積 ha	26	-	26	1	15	0	-	0	2	4	1	-	3

（単位：件、ha）

		平成22年	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元年
相続等による権利移動	件数	22,081	26,950	33,432	37,532	41,332	43,153	43,455	44,296	45,760	45,195
	面積 ha	12,899	17,451	21,505	24,360	25,833	28,394	27,878	27,726	30,386	29,842
所有権移転	件数	21,972	26,847	33,314	37,436	41,249	43,032	43,359	44,146	45,630	45,115
	面積 ha	12,878	17,429	21,483	24,332	25,805	28,348	27,852	27,667	30,342	29,816
賃借権移転	件数	96	88	101	87	80	112	88	135	125	80
	面積 ha	16	17	17	23	28	46	25	55	43	26

### 4 農業経営基盤強化促進法による利用権の設定

#### (1) 全体の動向

利用権の設定（農業経営基盤強化促進法による賃借権の設定・使用貸借による権利の設定・農業経営の委託による権利の設定）は、令和元年は346,825件（対前年比95.6%）、165,326ha（対前年比91.5%）となった。

表－5

	件 数			面 積		
	全 国	北海道	都 府 県	全 国	北海道	都 府 県
平成2年	124,347	5,114	119,233	51,880	15,305	36,575
7	142,936	5,554	137,382	63,868	21,148	42,720
12	195,262	8,005	187,257	100,536	35,091	65,445
17	228,432	10,204	218,228	121,692	43,405	78,287
22	313,042	11,205	301,837	148,139	46,359	101,780
25	352,618	11,328	341,290	178,561	50,280	128,281
26	349,572	9,756	339,816	182,763	50,905	131,858
27	426,574	10,845	415,729	221,624	53,647	167,978
28	373,061	10,204	362,857	190,205	46,790	143,415
29	379,913	9,929	369,984	188,707	43,240	145,467
30	362,671	9,752	352,919	180,780	43,765	137,015
令和元年	346,825	9,348	337,477	165,326	43,181	122,145
令元／平30	95.6%	95.9%	95.6%	91.5%	98.7%	89.1%

（注）本表は、農業経営基盤強化促進法による賃借権の設定、使用貸借による権利の設定及び農業経営の委託による権利の設定の合計値であり、権利の移転を含まない。

(2) 賃借権設定等の状況

令和元年の賃借権設定は254,075件、135,488haとなり、存続期間別では3～6年及び10～20年がともに約4割を占めている。

表－6

(単位：件、ha、%)

		3年未満	3～6年	6～10年	10～20年	20年以上	計
令和元年の賃借権の設定	件数	18,985	109,901	33,485	89,450	2,254	254,075
	面積 ha	12,417	60,876	16,212	45,154	830	135,488
件数構成比 (%)	平成2年	8.9	41.0	31.5	18.6		100.0
	7	9.1	48.5	24.6	17.8		100.0
	12	9.6	49.7	20.3	20.4		100.0
	17	10.1	52.1	16.7	21.1		100.0
	22	13.2	49.5	18.0	19.1	0.2	100.0
	25	8.5	41.8	22.8	26.7	0.2	100.0
	26	8.8	41.9	19.4	29.7	0.2	100.0
	27	6.3	37.5	12.1	43.9	0.2	100.0
	28	6.8	41.3	12.7	38.9	0.3	100.0
	29	6.7	39.3	14.2	39.5	0.4	100.0
	30	6.7	41.9	13.1	37.2	1.1	100.0
	令和元年	7.5	43.3	13.2	35.2	0.9	100.0

注：存続期間が不明なものは除く。

5 賃貸借の解約、利用権の終了

(1) 農地法第18条に基づく賃貸借の解約等

農地法第18条に基づく賃貸借の解約等（農業経営基盤強化促進法に基づく利用権（賃借権）を中途解約したものを含む。）は、235,116件（対前年比94.1%）、106,781ha（対前年比89.8%）となった。

表－7

(単位：件、ha、%)

			平成2年	7	12	17	22	25	26	27	28	29	30	令和元年	令元/平30
農地法第18条	件数	許可	34	14	14	24	38	33	32	39	75	11	22	16	72.7%
		通知	45,821	35,470	37,328	34,775	41,476	48,313	61,837	90,000	67,684	68,619	67,244	59,437	88.4%
		計	45,855	35,484	37,342	34,799	41,514	48,346	61,869	90,039	67,759	68,630	67,266	59,646	88.7%
	面積 ha	許可	5	6	17	5	16	45	7	33	112	2	10	9	87.4%
		通知	11,861	12,855	16,335	18,589	22,782	28,366	37,252	53,419	38,723	37,298	39,352	35,131	89.3%
		計	11,866	12,861	16,352	18,594	22,798	28,410	37,259	53,452	38,835	37,300	39,362	35,140	89.3%
農業経営基盤強化促進法による利用権の終了	件数	80,277	98,905	103,065	113,894	157,035	185,402	177,000	190,042	186,883	191,594	180,876	174,141	96.3%	
	面積 ha	22,961	32,851	37,098	51,774	64,402	81,699	74,337	76,947	82,439	82,646	77,839	70,539	90.6%	
農地中間管理事業法による賃借の終了	件数	-	-	-	-	-	-	-	-	39	122	59	1,611	1,329	82.5%
	面積 ha	-	-	-	-	-	-	-	-	48	167	104	1,772	1,102	62.2%
合計	件数	126,132	134,389	140,407	148,693	198,549	233,748	238,869	280,120	254,764	260,283	249,753	235,116	94.1%	
	面積 ha	34,827	45,712	53,450	70,368	87,200	110,109	111,596	130,448	121,441	120,049	118,973	106,781	89.8%	

(2) 農業経営基盤強化促進法による利用権終了の種類別構成

農業経営基盤強化促進法に基づく利用権のうち、令和元年中に利用権が終了したものは、174,141件（対前年比96.3%）、70,539ha（同90.6%）であった。そのうち、賃借権の終了が133,398件（対前年比94.0%）59,868ha（同89.3%）、使用貸借による利用権の終了が40,740件（同104.7%）、10,669ha（同98.8%）、農業経営の委託による権利の終了が3件（同300.0%）、2.0ha（同666.7%）となった。

表－8

	総数	賃借権	使用貸借による権利	農業経営の委託による権利
件数	174,141	133,398	40,740	3
面積 ha	70,539	59,868	10,669	2

6 利用権（賃借権のみ）の再設定の状況

(1) 農業経営基盤強化法による利用権（賃借権のみ）の再設定の状況

令和元年に利用権が終了したもののうち元年に利用権を再設定したものは件数で60.1%（面積67.5%）、再設定をしなかった件数で30.0%（面積25.8%）であり、うち所有者が耕作を再開したものは件数で23.4%（面積18.4%）となった。

表－9

令和元年利用権（賃借権）の終了総数	再設定した		再設定予定（借人変更含む）	再設定しなかった					再設定率
	借人同一	借人変更		計	機構法により耕作者に貸付け	機構が管理	所有者が耕作	その他	
(132,495件) 100.0%	53.4%	6.7%	9.9%	30.0%	3.7%	1.7%	23.4%	1.2%	70.0%
	60.1%								
(59,706ha) 100.0%	60.4%	7.1%	6.8%	25.8%	3.2%	1.1%	18.4%	3.0%	74.2%
	67.5%								

注1：「利用権（賃借権）の終了総数」は、「再設定の有無不明」を除く。

2：「再設定予定」とは利用権の終了年中には再設定にならなかったものの、翌年初めに再設定されたもの及び翌年中に再設定されることが明らかなもの。

3：「再設定率」は「再設定した」と「再設定予定」の合計の「利用権（賃借権）の終了総数」に占める割合である。

(2) 農地中間管理事業法による賃借権の再設定の状況

令和元年に利用権が終了したもののうち元年に利用権を再設定したものは件数で84.2%（面積88.0%）、再設定をしなかったものは件数で11.2%（面積4.7%）のうち所有者が耕作を再開したものは件数で7.2%（面積2.4%）となった。

表－10

令和元年賃借権の終了総数	再設定した		再設定予定（借人変更含む）	再設定しなかった					再設定率
	借人同一	借人変更		計	基盤法により耕作者に利用権設定	円滑化団体が管理	所有者が耕作	その他	
(1,012件) 100.0%	50.6%	33.6%	4.4%	11.2%	1.4%	0.1%	7.2%	2.5%	88.6%
	84.2%								
(932ha) 100.0%	48.2%	39.8%	7.1%	4.7%	0.9%	0.0%	2.4%	1.3%	95.1%
	88.0%								

注1：「賃借権の終了総数」は、「再設定の有無不明」を除く。

2：「再設定予定」とは利用権の終了年中には再設定にならなかったものの、翌年初めに再設定されたもの及び翌年中に再設定されることが明らかなもの。

3：「再設定率」は「再設定した」と「再設定予定」の合計の「賃借権の終了総数」に占める割合である。

## II 農地の転用

### 1 全体の動向

農地転用面積は16,778ha（対前年比97.0%）となった。

表－11

	法 第 4 条 ha				法 第 5 条 ha				法 第 4、5 条 該 当 以 外 ha	農 地 転 用 合 計 ha		
	許 可	届 出	協 議	計	許 可	届 出	協 議	計		田	畑	計
平成2年	4,839	2,755	-	7,593	14,972	4,457	-	19,429	8,191	16,976	18,238	35,214
7	2,981	2,511	-	5,492	12,163	3,569	-	15,732	7,745	14,495	14,473	28,969
12	2,345	1,774	-	4,119	9,039	2,933	-	11,972	5,567	10,915	10,743	21,658
13	2,265	1,670	-	3,935	8,060	2,537	-	10,597	5,188	9,755	9,966	19,720
14	2,079	1,647	-	3,725	7,340	2,427	-	9,767	4,690	8,887	9,296	18,183
15	2,093	1,680	-	3,772	7,246	2,607	-	9,853	4,341	8,631	9,335	17,966
16	2,182	1,646	-	3,827	7,270	2,707	-	9,977	3,830	8,365	9,269	17,634
17	1,837	1,592	-	3,429	7,221	2,894	-	10,115	3,410	8,250	8,704	16,954
18	1,656	1,523	-	3,179	7,212	3,022	-	10,234	3,510	8,309	8,613	16,923
19	1,561	1,385	-	2,946	7,150	2,926	-	10,076	3,118	8,004	8,136	16,141
20	1,441	1,319	-	2,760	6,011	2,450	-	8,461	4,599	7,106	8,714	15,820
21	1,167	1,069	-	2,236	4,835	1,966	-	6,801	4,632	6,633	7,036	13,669
22	1,118	1,047	1	2,167	4,642	2,104	1	6,747	3,348	5,289	6,973	12,262
23	960	1,044	0	2,004	4,325	2,203	0	6,528	2,749	5,157	6,124	11,281
24	971	1,096	-	2,067	4,725	2,590	1	7,316	2,603	5,547	6,439	11,986
25	1,155	1,219	1	2,375	5,640	2,847	0	8,487	2,942	6,156	7,648	13,804
26	1,316	1,102	1	2,418	6,464	2,651	3	9,118	3,697	6,907	8,327	15,233
27	1,206	1,078	-	2,285	6,585	2,739	0	9,324	4,899	7,767	8,741	16,508
28	1,135	1,014	-	2,149	6,662	2,755	2	9,419	4,876	7,536	8,907	16,443
29	1,039	936	0	1,975	6,662	2,743	3	9,408	6,297	7,527	10,154	17,681
30	1,036	864	-	1,900	6,931	2,820	7	9,758	5,646	7,777	9,528	17,305
令和元年	1,044	788	4	1,836	7,263	2,597	1	9,861	5,081	7,579	9,199	16,778
令元/平30 (%)	100.8	91.2	-	96.6	104.8	92.1	9.8	101.1	90.0	97.5	96.5	97.0

注：これ以外に、農業経営基盤強化促進法による農業用施設用地のための農地の転用がある。

(13年38ha、14年33ha、15年38ha、16年41ha、17年47ha、18年36ha、19年42ha、20年26ha、21年23ha、22年26ha、25年13ha、26年19ha、27年39ha、28年27ha、29年11ha、30年23ha、元年21ha)

### 2 用途別の農地転用の動向

「住宅用地」が23.4%、「その他の業務用地」43.5%、「公的施設用地」が5.3%、「商業・サービス等用地」が4.8%でこれらが全体の77.0%を占めている。

条項別の用途別構成は、法第4、5条の許可・届出では「その他の業務用地」、「住宅用地」が多いのに対して、農地法第4、5条該当以外では「植林」が多い。

表－12

(単位：ha、%)

	総 数	住宅用地	公的施設用地	その他の業務用地				工 業 用 地 (工場)	商 業 ・ サービス 等 用 地	その他の業務用地	植 林	そ の 他
				学校用地	公園・運動場用地	道水路・鉄道用地						
許 可	4条	1,044 (100.0)	185 (17.7)	6 (0.6)	1 (0.1)	2 (0.2)	1 (0.1)	4 (0.4)	29 (2.8)	691 (66.2)	128 (12.2)	1 (0.1)
	5条	7,263 (100.0)	1,549 (21.3)	182 (2.5)	61 (0.8)	16 (0.2)	11 (0.1)	387 (5.3)	478 (6.6)	4,622 (63.6)	41 (0.6)	5 (0.1)
	計	8,307 (100.0)	1,734 (20.9)	188 (2.3)	62 (0.7)	18 (0.2)	11 (0.1)	391 (4.7)	507 (6.1)	5,313 (64.0)	169 (2.0)	6 (0.1)
法 4、5 条 届 出	3,386 (100.0)	2,014 (59.5)	69 (2.0)	24 (0.7)	3 (0.1)	12 (0.3)	78 (2.3)	280 (8.3)	933 (27.5)	7 (0.2)	5 (0.1)	
法 4、5 条 協 議	0.3 (100.0)	-	0.3 (100.0)	0.3 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-	-
法 4、5 条 該 当 以 外	5,081 (100.0)	177 (3.5)	633 (12.5)	8 (0.2)	33 (0.6)	561 (11.1)	60 (1.2)	25 (0.5)	1,042 (20.5)	2,972 (58.5)	171 (3.4)	
合 計	16,778 (100.0)	3,924 (23.4)	891 (5.3)	94 (0.6)	54 (0.3)	584 (3.5)	529 (3.2)	811 (4.8)	7,292 (43.5)	3,148 (18.8)	182 (1.1)	

注1：( ) は構成比。

注2：その他の業務用地は、農林漁業用施設、駐車場・資材置場、土石等採取用地、再エネ発電設備等を指す。

### 3 転用主体別の農地転用の動向

農地法第4、5条該当では、「その他の法人・団体」(52.6%)、「農家以外の個人」(28.8%)、「農家」(14.5%)が大部分を占めており、農地法第4、5条該当以外の転用では、「農家」(41.3%)、「農家以外の個人」(35.6%)、「地方公共団体」(16.5%)が大部分を占めている。

表-13

		総数	国 (公社等を含む)	地方公共団体 (公社等を含む)	農協	その他の法人・団体 (農地所有適格法人を除く)	農家(農地所有適格法人を含む)	農家以外 の個人
令和元年 面積 ha (構成比%)	4、5条該当	11,697 (100.0)	20 (0.2)	427 (3.7)	30 (0.3)	6,149 (52.6)	1,700 (14.5)	3,370 (28.8)
	4、5条該当以外	5,081 (100.0)	220 (4.3)	837 (16.5)	1 (0.0)	116 (2.3)	2,097 (41.3)	1,810 (35.6)
	計	16,778 (100.0)	240 (1.4)	1,265 (7.5)	31 (0.2)	6,265 (37.3)	3,797 (22.6)	5,180 (30.9)
(参考)平成30年 面積 ha (構成比%)		17,305 (100.0)	296 (1.7)	1,370 (7.9)	48 (0.3)	6,254 (36.1)	4,595 (26.6)	4,742 (27.4)

### 4 土地利用計画の区域区分別の農地転用の動向

#### (1) 土地利用計画の区域区分別・用途別農地転用面積

都市計画区域内の転用面積が全体の65.8%（「市街化区域」21.0%、「市街化調整区域」22.3%、「非線引きの用途地域」5.8%、「非線引きの都市計画区域」16.7%）で、都市計画区域外が34.2%である。

表-14

(単位: ha)

	総数	住宅用地	公的施設 用地	学校用地			公園・運 動場用地	道水路・ 鉄道用地	工鉱業 (工場) 用地	商 業・ サー ビス 等 用 地	その他の 業務用地	植 林	そ の 他
				学校用地	公園・運 動場用地	道水路・ 鉄道用地							
都市計画区域内													
市街化区域	3,530 (21.0%)	2,047	93	25	6	30	127	284	955	17	8		
市街化調整区域	3,734 (22.3%)	529	294	35	26	176	141	216	2,029	497	28		
非線引きの用途地域	977 (5.8%)	420	57	12	1	20	45	65	351	39	1		
非線引きの都市計画地域 (用途地域を除く。)	2,798 (16.7%)	487	175	6	7	138	117	126	1,282	598	13		
都市計画区域外	5,738 (34.2%)	441	272	16	13	220	100	120	2,675	1,998	133		
計	16,778 (100.0%)	3,924	891	94	54	584	529	811	7,292	3,148	182		

注: 市街化区域内外別の用途別面積については、区域区分がまたがるときは面積の大きい区分に含めて集計しているため、総数は表-15と一致しない。

## (2) 市街化区域内の農地転用の動向

全体の農地転用に占める市街化区域内の割合は21.0%となっているが、農地法第4、5条該当の転用では28.9%を占め、農地法第4、5条該当以外の転用では、2.9%となっている。

表-15

	法4、5条計 面積ha				4、5条該当以外計 面積ha		全体 面積ha			
	市街化区域内		市街化区域外		うち4条 面積ha		市街化区域内		市街化区域外	
平成2年	7,212 (26.7)	19,811 (73.3)	2,755 (38.2)	4,457 (61.8)	533 (6.5)	7,659 (93.5)	7,744 (22.0)	27,469 (78.0)		
7	6,080 (28.6)	15,144 (71.4)	2,511 (45.7)	2,981 (54.3)	474 (6.1)	7,271 (93.9)	6,554 (22.6)	22,415 (77.4)		
12	4,707 (29.2)	11,385 (70.8)	1,774 (43.1)	2,345 (56.9)	289 (5.2)	5,278 (94.8)	4,996 (23.1)	16,662 (76.9)		
13	4,207 (29.0)	10,325 (71.0)	1,670 (42.4)	2,265 (57.6)	337 (6.5)	4,851 (93.5)	4,544 (23.0)	15,176 (77.0)		
14	4,074 (30.2)	9,419 (69.8)	1,647 (44.2)	2,079 (55.8)	271 (5.8)	4,420 (94.2)	4,344 (23.9)	13,839 (76.1)		
15	4,287 (31.5)	9,339 (68.5)	1,680 (44.5)	2,093 (55.5)	276 (6.3)	4,066 (93.7)	4,562 (25.4)	13,404 (74.6)		
16	4,353 (31.5)	9,452 (68.5)	1,646 (43.0)	2,182 (57.0)	287 (7.5)	3,543 (92.5)	4,639 (26.3)	12,995 (73.7)		
17	4,486 (33.1)	9,058 (66.9)	1,592 (46.4)	1,837 (53.6)	193 (5.7)	3,217 (94.3)	4,678 (27.6)	12,276 (72.4)		
18	4,545 (33.9)	8,868 (66.1)	1,523 (47.9)	1,656 (52.1)	196 (5.6)	3,314 (94.4)	4,741 (28.0)	12,182 (72.0)		
19	4,311 (33.1)	8,711 (66.9)	1,385 (47.0)	1,561 (53.0)	175 (5.6)	2,943 (94.4)	4,486 (27.8)	11,654 (72.2)		
20	3,769 (33.6)	7,453 (66.4)	1,319 (47.8)	1,441 (52.2)	175 (3.8)	4,423 (96.2)	3,944 (24.9)	11,876 (75.1)		
21	3,035 (33.6)	6,002 (66.4)	1,069 (47.8)	1,167 (52.2)	179 (3.9)	4,453 (96.1)	3,214 (23.5)	10,455 (76.5)		
22	3,151 (35.4)	5,763 (64.6)	1,047 (48.3)	1,119 (51.7)	152 (4.5)	3,196 (95.5)	3,304 (26.9)	8,958 (73.1)		
23	3,247 (38.1)	5,285 (61.9)	1,044 (52.1)	960 (47.9)	190 (6.9)	2,559 (93.1)	3,437 (30.5)	7,844 (69.5)		
24	3,687 (39.3)	5,697 (60.7)	1,096 (53.0)	971 (47.0)	143 (5.5)	2,460 (94.5)	3,829 (31.9)	8,157 (68.1)		
25	4,066 (37.4)	6,796 (62.6)	1,219 (51.3)	1,156 (48.7)	167 (5.7)	2,775 (94.3)	4,233 (30.7)	9,571 (69.3)		
26	3,753 (32.5)	7,783 (67.5)	1,102 (45.6)	1,317 (54.4)	164 (4.4)	3,533 (95.6)	3,917 (25.7)	11,316 (74.3)		
27	3,817 (32.9)	7,791 (67.1)	1,078 (47.2)	1,206 (52.8)	187 (3.8)	4,712 (96.2)	4,004 (24.3)	12,504 (75.7)		
28	3,769 (32.6)	7,798 (67.4)	1,014 (47.2)	1,135 (52.8)	171 (3.5)	4,704 (96.5)	3,941 (24.0)	12,502 (76.0)		
29	3,679 (32.3)	7,704 (67.7)	936 (47.4)	1,039 (52.6)	99 (1.6)	6,199 (98.4)	3,778 (21.4)	13,903 (78.6)		
30	3,685 (31.6)	7,973 (68.4)	864 (45.5)	1,036 (54.5)	131 (2.3)	5,515 (97.7)	3,816 (22.1)	13,488 (77.9)		
令和元年	3,386 (28.9)	8,312 (71.1)	788 (42.9)	1,048 (57.1)	145 (2.9)	4,936 (97.1)	3,530 (21.0)	13,248 (79.0)		

注：（ ）内は各条項別総面積に対する割合%